

『デンマーク・モデルにみる高福祉高負担国家の強さ』

第2章 デンマーク・モデルの成立と国民性

- ・高負担の実情…租税負担率と社会保障負担率を合わせた国民負担率

デンマーク 69.9% 日本 40.6% (2008年)

総所得の約7割が税金として徴収、手元には約3割しか残らない。徴収された税金は教育や医療、年金や失業手当などの社会福祉サービスとして国民に再分配される
→国民間の格差が生まれにくい社会を形成。

相対的貧困率:デンマーク 5.3%、日本 14.9%、アメリカ 17.1% (2008年)

- ・高負担への国民からの反発はないのか?

政治への信頼を抱ける制度の構築…地方分権の徹底。制度や政策は地域によって異なり、その地域住民が必要とする社会福祉サービスが提供され、民意が反映されやすいシステムが構築されている。税金の使われ方が明瞭。

・デンマークの国民性…領土や利権争いの歴史。国民の間に「国民全員でみんなを助け合う」という互助精神を形成。さらに学校教育における倫理や宗教、哲学などの必修化により、幼い頃から道徳観や人間性を養成。今日の社会福祉政策の精神的なベースに。

⇒税金は社会福祉サービスとして無駄なく効率的に国民に再分配され、デンマーク国民特有の互助精神によって高負担のシステムは支えられている。

第3章 デンマークの社会保障制度

・医療制度…医療費は無料で、すべて税金で賄われている。治療費がどんなに高額であっても全額国が保障してくれる。

- ・公的年金制度…年金支給額は高水準。老後の生活を安心して暮らせるよう構築。

「国民年金」…65歳から支給が始まり、すべて国庫から支給される税方式で運用。収入に応じて保険料を納める社会保険方式ではないため、国民全員が受給可能。ただし、配偶者の有無や収入、資産に応じて減額措置がなされる。

ex) 65歳単身者の場合 デンマーク…年間約 209万6000円／月約 17万5000円

日本…年間約 78万9000円／月約 6万6000円

・失業保険制度…失業者への資金的な支援と職業訓練制度の充実。新たな職能を身に付け再び労働市場に復帰できるよう構築されている。

資金的支援 → 失業手当の給付額は前職給与の約90%を基準に最大年間約293万円／1日約1万1000円。手当を受給しながら大学などで勉強し直すことも可能。

職業訓練 → 失業中に新たな職能を身に付けるために、実際の現場で仕事に必要な技術などを学ぶことができる。失業者への給料は国と雇用者が折半する。

⇒失業者は再就職に結びつく実務的技能を習得し、雇用者にとって即戦力となる労働力を安く手に入れることができるため、労使双方にメリットが生まれる。

第4章 デンマークの労働市場政策

- ・フレキシビリティ…「手厚い失業手当」「柔軟な労働市場」「積極的労働市場政策」の

3点が相互に補完し合うことで労働市場循環の円滑化や企業活動の促進。

柔軟な労働市場…雇用者が労働者の雇用や解雇を比較的容易に行える。雇用者は解雇通告後、最大6ヶ月間の給料を保障。景気や経営状況に応じて弾力的な雇用が可能に。

・デンマークの教育・就職システムの特徴

①全ての職業に資格が必要⇒希望職種に就くにはその職業に適応した学校を卒業し、資格を取得しなければならない。大学や職業別専門学校には入学試験や授業料、入学金がないため経済的負担をかけずに何度もやり直しが可能。

②職種別に組織された労働組合⇒資格取得と同時に加入する労働組合も決まる。団体協約により正規・非正規を問わず同職種・同階級間の給料水準や労働条件が保障されている。

→民間の格差の縮小。労働社会に直結した教育・就職システムの構築。

・女性の社会進出を支える仕組み

16~64歳までの女性の就業率:デンマーク 74.4%、日本 59.8% (2009年)

出生率:デンマーク 1.9%、日本 1.37% (2009年)

手厚い育児・出産支援…「経済支援」「保育サービス」の充実による女性の社会進出促進。経済支援⇒妊娠時の検診から出産費、入院費まですべて無料。

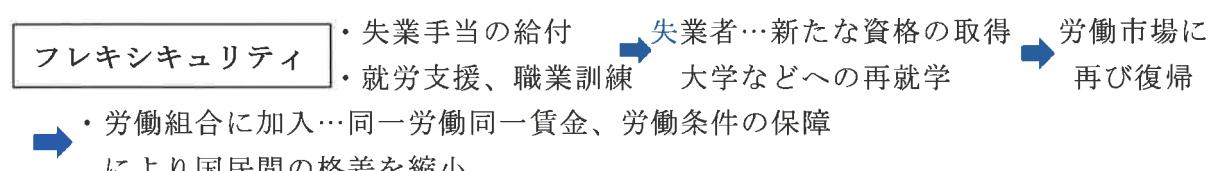
保育サービス⇒保育園のほかに保育ママやベビーシッターなどの個人の託児制度の充実。個人託児制度はフレキシブルな時間設定と、市町村による料金の75%の助成金。

→女性は結婚や出産をしても自身のキャリアを継続し、仕事と育児の両立が可能に。女性の就業率や出生率、税収の向上。保育や介護など仕事柄女性が多い職における雇用創出。

結論

デンマーク・モデルの強さ

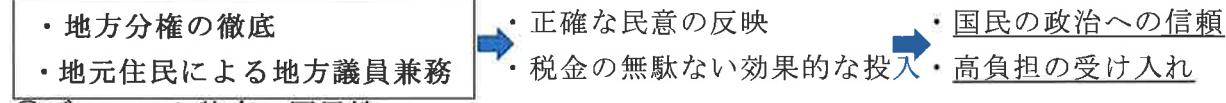
①失業者の労働市場復帰へと導く循環モデルの構築



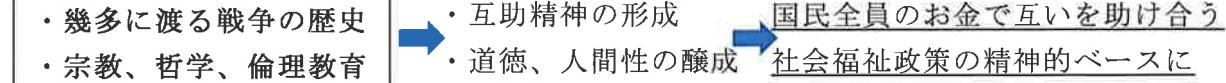
②女性の社会進出の促進



③政治への信頼



④デンマーク特有の国民性



⇒デンマーク・モデルの強さは、独自の労働市場政策「フレキシキュリティ」や社会福祉政策、教育・就職システムといった制度や政策が互いに補完し合うことで格差の縮小や女性の社会進出、出生率の向上、経済の効率性や成長を高めている点にある。また、政府の力だけでは成り立たず、国民の信頼が得られてはじめてデンマーク・モデルの機能が発揮される。国民が主体となり国民全員で作り上げてきたモデルといえる。